

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年1月31日現在)

当月の東京株式市場は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動きなどが支え材料となり、バブル経済崩壊後の高値を更新する展開が続きました。年初は軟調に始まりましたが、その後は世界的に半導体需要の拡大期待が強まる中で関連銘柄が牽引役となり、力強く上昇しました。円安進行や日本企業のガバナンス改革に対する期待などが追い風となる中、海外投資家からの資金流入が継続し、連日のようにバブル経済崩壊後の高値を更新する展開が続きました。相場の過熱感が意識されて月半ば過ぎに上値が重くなったものの、台湾の半導体大手から強気の売上見通しが発表されると、半導体関連株が主導する形で再び上昇し、日経平均株価は約33年11カ月ぶりに36000円台を回復しました。その後は利益確定売りなどにやや押されましたが、米国経済の軟着陸観測が強まる中で米国株の高値更新が続いたことや、2023年10-12月期の決算発表で堅調な業績が確認されたことなどが押し上げ要因となって反発し、TOPIXは1990年2月以来となる高値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+7.81%、日経平均株価は+8.43%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.6%	東証プライム	96.0%	電気機器	20.8%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	2.2%	化学	8.8%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	銀行業	7.4%
現金・その他	1.4%	その他市場	-	情報・通信業	6.8%
				機械	6.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.89%	11.87%	5.65%	22.22%	23.66%	288.97%
ベンチマーク	7.81%	13.40%	11.05%	32.42%	51.72%	257.89%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額 173.1 億円 (2024年1月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2023年12月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	3.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
3	東京エレクトロ	電気機器	3.2%
4	信越化学工業	化学	3.0%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
6	ソニーグループ	電気機器	2.9%
7	日立製作所	電気機器	2.8%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
9	オリエンタルランド	サービス業	2.1%
10	村田製作所	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 184) 上位10銘柄合計 28.8% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日(2001年11月28日)~2024年1月31日

2024年1月31日時点

基準価額	32,978円
純資産総額	17.07億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+7.9%	+7.8%
3か月間	+12.7%	+13.4%
6か月間	+12.8%	+11.0%
1年間	+36.4%	+32.4%
3年間	+65.0%	+51.7%
5年間	+72.6%	+83.9%
年初来	+7.9%	+7.8%
設定来	+229.8%	+258.9%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~16期	合計: 0円
第17期	(18.03) 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	110	96.5%	電気機器	13.5%
国内株式先物	1	1.3%	輸送用機器	8.9%
不動産投資信託等	---	---	銀行業	8.4%
コール・ローン、その他	---	3.5%	機械	8.4%
合計	111	---	卸売業	7.8%
国内株式 市場・上場別構成	合計96.5%		情報・通信業	6.9%
東証プライム市場	96.5%		化学	5.4%
東証スタンダード市場	---		保険業	3.8%
東証グロース市場	---		非鉄金属	3.7%
地方市場・その他	---		その他	29.5%
組入上位10銘柄	---		合計	33.7%
	銘柄名		東証33業種名	比率
トヨタ自動車			輸送用機器	5.0%
日立			電気機器	4.4%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.9%
東京海上HD			保険業	3.8%
三菱重工業			機械	3.4%
三菱商事			卸売業	3.1%
日本電信電話			情報・通信業	3.0%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	2.5%
富士フイルムHLDGS			化学	2.3%
ダイワボウHD			卸売業	2.3%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇しました。2024年に入ってから海外投資家の日本株に対する注目度の高さに変化はなく、上旬から中旬を中心に海外投資家の大幅な買い越しが株価上昇をけん引しました。年初に発生した能登半島地震で、一部の工場では生産が停止したものの、順次再開が進んだこともあり株式市場への影響は限定的でした。下旬に入ると、高値警戒感から上値が重くなったものの、月間では大幅な上昇となりました。

【運用経過】既存事業の構造改革や成長事業の動向に注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、企業価値向上を課題として株主還元に取り組むエネルギー関連株や、米国の金融政策の転換によって環境改善が期待される住宅関連株、株主に対する情報開示を強化するなど経営姿勢が変化し、株主還元の改善も期待される専門商社株などのウエートを引き上げました。一方で、注目した成長分野の業績の先行き不透明感が高まった印刷関連株や、株価上昇によって割安感が低下した専門小売株などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では卸売業、石油・石炭製品、建設業などの比率が上昇し、その他製品、情報・通信業、電気機器などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

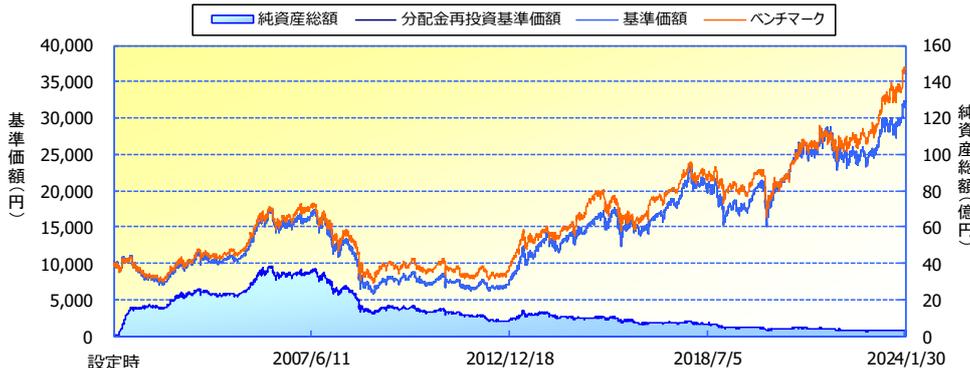
当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年1月31日

2024年1月31日時点

基準価額	32,275円
純資産総額	3.07億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+6.9%	+7.8%
3か月間	+17.4%	+13.4%
6か月間	+8.9%	+11.0%
1年間	+29.1%	+32.4%
3年間	+31.4%	+51.7%
5年間	+88.4%	+83.9%
年初来	+6.9%	+7.8%
設定来	+222.8%	+269.5%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1~16期	合計: 0円
第17期	(18.03) 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計95.1%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	77	95.1%	電気機器	23.0%	
国内株式先物	---	---	情報・通信業	11.5%	
不動産投資信託等	---	---	機械	11.4%	
コール・ローン、その他		4.9%	化学	7.7%	
合計	77	100.0%	輸送用機器	6.2%	
国内株式 市場・上場別構成		合計95.1%	サービス業	5.9%	
東証プライム市場		95.0%	その他製品	5.4%	
東証スタンダード市場		0.2%	医薬品	3.3%	
東証グロース市場		---	保険業	3.3%	
地方市場・その他		---	その他	17.6%	
組入上位10銘柄			合計43.7%		
	銘柄名		東証33業種名	比率	
	東京エレクトロン		電気機器	5.7%	
	キーエンス		電気機器	5.4%	
	ソニーグループ		電気機器	5.4%	
	ディスコ		機械	4.8%	
	任天堂		その他製品	4.4%	
	デンソー		輸送用機器	4.3%	
	リクルートホールディングス		サービス業	4.2%	
	信越化学		化学	3.3%	
	東京海上HD		保険業	3.2%	
	小松製作所		機械	2.8%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

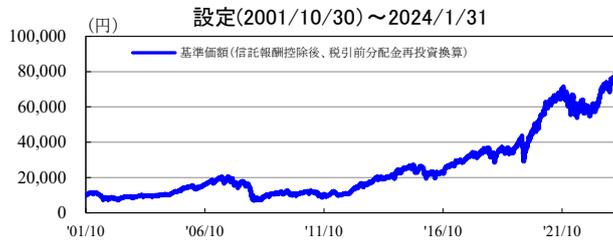
国内株式市場は上昇しました。2024年に入ってから海外投資家の日本株に対する注目度の高さに変化はなく、上旬から中旬を中心に海外投資家の大幅な買い越しが株価上昇をけん引しました。年初に発生した能登半島地震で、一部の工場では生産が停止したものの、順次再開が進んだこともあり株式市場への影響は限定的でした。下旬に入ると、高値警戒感から上値が重くなったものの、月間では大幅な上昇となりました。

ベンチマークと比較して、業種では、卸売業や銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、底堅い業績動向などが好感された半導体関連銘柄や建設機械関連銘柄などがプラスに寄りましたが、短期的な業績の伸び悩みが懸念された中小型銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	80,112円
純資産総額	50.1億円
騰落率	
	基準価額
1か月	5.6%
3か月	16.2%
6か月	11.4%
1年	35.0%
3年	42.2%
設定来	701.1%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	108,195円		
純資産総額	2,462.8億円		
騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	5.7%	6.0%	-0.3%
3か月	16.6%	16.5%	0.1%
6か月	12.2%	11.8%	0.4%
1年	36.9%	35.8%	1.1%
3年	48.6%	81.9%	-33.3%
設定来	982.0%	539.5%	442.5%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
 騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入72銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.6%
4	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
5	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.3%
6	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	3.2%
7	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	3.2%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.4%
9	DANAHER CORP	アメリカ	ヘルスケア	2.2%
10	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.2%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	18.4%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	69.0%
中米	1.5%
南米	0.0%
アジア	8.0%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	6.6%
素材	1.3%
資本財・サービス	6.5%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	3.0%
ヘルスケア	14.5%
金融	15.4%
情報技術	29.2%
コミュニケーション・サービス	6.0%
公益事業	1.3%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

米国の金融政策は、ある程度の金融緩和に向かっていることを示唆していますが、インフレが緩やかながらもコロナ禍以前より高い水準で推移する、“粘り強い”ソフトランディング(軟着陸)を想定しております。また、インフレが再加速する可能性にも留意しており、現時点では景気後退よりも大きなリスクと考えています。他方、中国のマクロ環境は大幅に悪化していますが、中国には価値ある銘柄があると考えています。ただし、政策の不確実性が高まっており、下値が限定的と思われる銘柄を選別的に組み入れる所存です。また、歴史的に新興国にとってプラスである米国の金融緩和サイクルに近づいている可能性を考え、中国以外の新興国株の組入れも検討しています。
 特異なアルファを生み出す機会が十分にあると考え、そのような機会がどこに存在するかを考えています。市場は比較的安定した上昇基調にあるように見えるかもしれませんが、不透明な状況が続く中、常にリスクを考慮して慎重にポートフォリオを運用してまいります。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.0	54.6	42.2
カナダ	1.8	1.9	1.8
メキシコ	0.8	3.4	1.0
南アフリカ	-	-	0.0
日本	11.2	10.9	11.5
オーストラリア	1.2	1.3	1.2
ニュージーランド	0.2	-	-
シンガポール	0.4	0.6	0.8
中国	7.4	7.1	7.2
マレーシア	0.4	-	-
ユーロ通貨圏	28.6	31.7	27.9
オーストリア	1.1	0.9	-
ベルギー	1.6	1.7	-
フィンランド	0.5	0.9	-
フランス	7.2	8.1	-
ドイツ	5.6	6.7	-
アイルランド	0.5	0.5	-
イタリア	6.5	7.1	-
オランダ	1.3	2.2	-
スペイン	4.3	3.7	-
非ユーロ通貨圏	5.7	8.2	6.0
英国	4.7	5.9	4.7
デンマーク	0.2	0.2	0.3
スウェーデン	0.2	0.2	0.2
スイス	-	1.2	-
ポーランド	0.5	0.4	0.6
ノルウェー	0.2	0.3	0.3
イスラエル	0.3	-	0.4
キャッシュ等	-	-19.6	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年2月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	27.2
AA/Aa	16.8
A	32.7
BBB	20.5
BB	-
NR	2.9

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

当ファンド (*)	7.55
ベンチマーク	7.19

*マザーファンドベース

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 282

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 UNITED STATES TREASURY BILL 2024/04/04	国債	アメリカ	-	2024/4/4	3.2
2 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/05/15	国債	アメリカ	2.875	2032/5/15	3.0
3 MEXICAN BONOS 7.5% 2033/05/26	国債	メキシコ	7.500	2033/5/26	2.6
4 BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 1.7% 2032/08/15	国債	ドイツ	1.700	2032/8/15	2.2
5 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2026/02/25	国債	フランス	-	2026/2/25	2.2
6 MOODY'S CORP 1.75% 2027/03/09	社債	アメリカ	1.750	2027/3/9	2.1
7 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.8
8 54 30年国債	国債	日本	0.800	2047/3/20	1.5
9 37 30年国債	国債	日本	1.900	2042/9/20	1.5
10 BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/08/15	国債	ドイツ	-	2029/8/15	1.4

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

